

文京区補助金等チェックシート

所属 区民部緊急経済対策推進室

1 補助金の名称等

2年度調査

補助金の名称	飲食店テイクアウト・デリバリー支援事業補助金								
根拠規定等	文京区飲食店テイクアウト・デリバリー支援事業補助金交付要綱								
創設年月	令和	3	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和3年3月
直近の見直し年月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	04産業経済費	01商工費	02商工振興費	24新型コロナウイルス対策区内店舗支援事業	05飲食店等支援事業				
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	新型コロナウイルスの感染拡大により経営上の影響を受けている区内飲食店等を支援するとともに、区民のテイクアウト又はデリバリーの利用を促進し、地域経済の活性化に資することを目的とする。								
補助事業等の内容	区内飲食店等がテイクアウト・デリバリー商品に割引などの特典をつける消費者還元サービスを実施する際の経費を補助する。								
補助対象経費の内容	令和3年1月7日に東京都が公表した新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等の期間中(令和3年1月8日から令和3年3月7日まで)に発生した以下の経費 (1)消費者還元サービスの実施に係る還元金額相当に当たる費用 (2)テイクアウト又はデリバリーの実施に要する容器等の消耗品購入経費(消費者還元サービスを実施した場合に限る。)								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]								
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 (補助率 10/10(上限あり) ) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額 ) <input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位 ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入] 補助対象経費の合計額で上限10万円以内 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]								
公募の状況	・区報、区ホームページ、区公式SNS(Facebook、ツイッター)により周知する。 ・区内対象飲食店等に補助金交付申請の案内を送付する。								
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区	国	都	補助対象者		
			上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、時短営業で苦しむ区内中小企業の事業継続の支援に必要な事業である。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている区内中小企業の経営基盤の安定化に資する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける区内中小企業に対し、区民からの利用を増やし、経営を成立させるため、区が補助する必要がある。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける区内中小企業者の事業継続に大きな影響を生じ、経営危機となる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区報やホームページ等により広く周知し、特定の事業者に偏ることなく、申請可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	補助要件に該当しているかどうか、必要な書類を提出させて、確認している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策という観点から、補助金交付が最も有効な方法である。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減収を余儀なくされている事業者において、事業継続のための一助となっている。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている事業者を支援することで、新たな生活様式に対応した事業方法を推進できる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	区内中小企業のテイクアウト・デリバリーが充実することで、外出自粛下においても、「食」の選択肢が広がる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	2年度(予算)			
交付(見込み)件数	500			
決算(予算)額	50,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	50,000			
元年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

本事業は令和3年1月8日からの緊急事態宣言を受けて、区内飲食店等に対する支援として緊急的に実施した事業である。